

令和3年度

# 札幌市軌道整備事業会計決算書

札幌市



令和3年度札幌市軌道整備事業会計決算認定の件

令和4年（2022年）9月21日提出

札幌市長 秋 元 克 広

下記について、監査委員の意見を付けて、別紙のとおり認定に付する。

記

令和3年度札幌市軌道整備事業会計決算



# 目 次

	頁
I 令和3年度札幌市軌道整備事業決算の概要 .....	1
II 令和3年度札幌市軌道整備事業決算報告書及び財務諸表 .....	6
1 決算報告書	
令和3年度札幌市軌道整備事業決算報告書 .....	6
2 財務諸表	
(1) 令和3年度札幌市軌道整備事業損益計算書 .....	10
(2) 令和3年度札幌市軌道整備事業剰余金計算書 .....	12
(3) 令和3年度札幌市軌道整備事業欠損金処理計算書 .....	14
(4) 令和3年度札幌市軌道整備事業貸借対照表 .....	15
(5) 附属明細書 .....	20
ア 令和3年度札幌市軌道整備事業キャッシュ・フロー計算書 .....	20
イ 収益費用明細書 .....	21
ウ 固定資産明細書 .....	24
(ア) 有形固定資産明細書 .....	24
(イ) 無形固定資産明細書 .....	24
エ 企業債明細書 .....	26
III 令和3年度札幌市軌道整備事業報告書 .....	29
1 概 況	
(1) 議会議決事項 .....	29
(2) 行政官庁認可事項 .....	29
(3) 職員に関する事項 .....	30
2 工 事	
(1) 建設改良工事の概況 .....	31
(2) 保存工事の概況 .....	31

3 業 務	
(1) 業務量	32
(2) 事業収入（経常収益）に関する事項	32
(3) 事業費（経常費用）に関する事項	32
(4) その他主要な事項	32
4 会 計	
(1) 重要契約の要旨	33
(2) 企業債及び一時借入金の概況	33
(3) その他会計経理に関する重要事項	33
5 そ の 他	
他会計補助金等の用途について	34
 (参 考 資 料)	
令和3年度札幌市軌道整備事業会計決算総括表	35

# I 令和3年度札幌市軌道整備事業決算の概要

本年度の軌道整備事業は、低床車両及び除雪車両の製造を行うとともに、既設停留場の改修工事を行うなど、安全運行の確保と輸送サービスの向上に努めたところである。

本年度の経営状況については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、軌道運送事業者の収入が極めて大きく減少したことを理由として、同事業者に対して施設使用料を減免し、営業収益が減少したことなどから、令和2年度に引き続き収益的収支では損失となった。

なお、令和3年度決算の概要は、以下のとおりである。

## 1 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収入では、

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減△	執 行 率
円 1,037,000,000	円 1,136,118,934	円 99,118,934	% 109.6

支出では、

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
円 1,504,000,000	円 1,381,684,533	円 122,315,467	% 91.9

となり、収益的収入支出差引において、予定不足額 467,000,000円に対し、決算では、245,565,599円の不足額で、差引 221,434,401円の好転となった。

### (2) 資本的収入及び支出

収入では、

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減△	執 行 率
円 2,333,000,000	円 1,497,929,196	円 △ 835,070,804	% 64.2

支出では、

予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 2,538,000,000	円 1,683,791,267	円 701,405,000	円 152,803,733	% 66.3

となった。

## 2 建設改良事業の概況

建設改良費の総額は、1,499,329,443円であり、この内容としては、低床車両及び除雪車両の製造、既設停留場の改修工事等である。

## 3 財政状況

### (1) 損益の状況

本年度決算の損益の状況は、次のとおりとなった。

区 分	軌 道 整 備 事 業
経 常 損 △ 益	△ 296,506,792 円
特 別 損 △ 益	11,035,116 円
計 (純損△益)	△ 285,471,676 円

なお、経常損益については、前年度の損失 138,469,846円に対し、158,036,946円の悪化であり、これは、営業収益の減少が主な要因である。

この結果、本年度末の未処理欠損金は、853,844,916円となり、これは、営業収益に対して203.3%である。

### (2) 資金の状況

本年度末における資金の状況は、588,718,778円（繰越事業財源充当額 8,800,000円）の資金残となっており、その内訳は、長期借入金（固定負債）615,000,000円、過年度分内部留保資金 235,731,571円、当年度の収益的収支の差引不足額 245,565,599円、資本的収支の差引不足額 185,862,071円、当年度分損益勘定留保資金等 169,414,877円である。

なお、長期借入金（固定負債）615,000,000円を含めない場合の資金の状況は、26,281,222円の資金不足となる。

### (3) 費用の構成

主な費用の総費用に占める比率は、次のとおりである。

区 分	人 件 費	減 価 償 却 費	支 払 利 息 等	そ の 他	計
金 額	172,567,712 円	689,733,893 円	7,076,270 円	477,038,218 円	1,346,416,093 円
費用構成比率	12.8 %	51.2 %	0.6 %	35.4 %	100.0 %



#### 4 経営指標

過去5年間の経営指標の推移は、次のとおりである。

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常収支比率	100.9%	100.3%	96.6%	90.4%	78.0%
他会計負担比率	3.4%	3.4%	4.5%	6.0%	6.7%
有形固定資産減価償却率	50.4%	50.1%	50.5%	49.4%	48.4%

本年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率（経常収益／経常費用）は、施設使用料の減収などにより前年度比 12.4ポイント減の 78.0%となり、健全経営の水準とされる 100%を下回っている。また、他会計負担比率は、前年度比 0.7ポイント増の 6.7%となり、費用の一部を他会計からの繰入金により賄っている。以上のことから、施設使用料等では事業に必要な費用を賄えていない状況である。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.0ポイント減の 48.4%と、老朽化が進む施設及び設備に対する必要な更新投資が進んでいる状況であり、今後も引き続き計画的な施設及び設備の更新を行う必要がある。

以上が令和3年度決算の概要であるが、今後とも経営の健全化に積極的に取り組み、経営基盤の強化に努めるとともに、市民の足として、その使命達成に向けて努力していく所存である。



# 決算報告書及び財務諸表





## Ⅱ 令和3年度札幌市軌道整備事業決算報告書及び財務諸表

### 1 決算報告書

令和3年度札幌市軌

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充 当額
第1款 軌道整備事業収益	1,037,000,000	0	0
第1項 営業収益	317,000,000	0	0
第2項 営業外収益	720,000,000	0	0
第3項 特別利益	0	0	0

##### 支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額
第1款 軌道整備事業費用	1,504,000,000	0	0	0	0
第1項 営業費用	1,472,000,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	27,000,000	0	0	0	0
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	0

## 道 整 備 事 業 決 算 報 告 書

注 備考欄の数値は、消費税及び地方消費税の仮受額又は仮払額で、決算額の内数である。

(単位 円)

額			
合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
1,037,000,000	1,136,118,934	99,118,934	
317,000,000	461,157,379	144,157,379	41,094,339
720,000,000	663,926,439	△ 56,073,561	795,521
0	11,035,116	11,035,116	

(単位 円)

額						
小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不 用 額	備 考
1,504,000,000	0	1,504,000,000	1,381,684,533	0	122,315,467	
1,472,000,000	0	1,472,000,000	1,367,151,356	0	104,848,644	41,862,012
27,000,000	0	27,000,000	14,533,177	0	12,466,823	658,981
5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額
第1款 資本的収入	1,119,000,000	348,000,000	1,467,000,000	866,000,000
第1項 企業債	620,000,000	15,000,000	635,000,000	0
第2項 国庫補助金	0	22,000,000	22,000,000	0
第3項 他会計補助金	0	17,000,000	17,000,000	0
第4項 負担金	499,000,000	294,000,000	793,000,000	866,000,000

## 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰 越 額
第1款 資本的支出	1,310,000,000	362,000,000	0	0	1,672,000,000	866,000,000	0
第1項 建設改良費	1,115,000,000	362,000,000	0	0	1,477,000,000	866,000,000	0
第2項 企業債償還金	185,000,000	0	0	0	185,000,000	0	0
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 185,862,071円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額



(単位 円)

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額					
0	2,333,000,000		1,497,929,196	△ 835,070,804	
0	635,000,000		481,000,000	△ 154,000,000	
0	22,000,000		3,984,494	△ 18,015,506	
0	17,000,000		2,988,370	△ 14,011,630	
0	1,659,000,000		1,009,956,332	△ 649,043,668	

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
2,538,000,000	1,683,791,267	701,405,000	0	701,405,000	152,803,733	
2,343,000,000	1,499,329,443	701,405,000	0	701,405,000	142,265,557	131,305,098
185,000,000	184,461,824	0	0	0	538,176	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

39,906,077円及び過年度分損益勘定留保資金 145,955,994円で補填した。

## 2 財務諸表

### (1) 令和3年度札幌市軌道整備事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 運輸雑収益	<u>420,063,040</u>	420,063,040	
2 営業費用			
(1) 一般管理費	635,555,451		
(2) 減価償却費	<u>689,733,893</u>	<u>1,325,289,344</u>	
営業損失			905,226,304
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	10,107,920		
(2) 他会計負担金	79,531,645		
(3) 長期前受金戻入	531,426,210		
(4) 雑収益	<u>8,780,486</u>	629,846,261	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,076,270		
(2) 雑支出	<u>14,050,479</u>	<u>21,126,749</u>	<u>608,719,512</u>
経常損失			296,506,792
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>11,035,116</u>	<u>11,035,116</u>	<u>11,035,116</u>
当年度純損失			285,471,676
前年度繰越欠損金			<u>568,373,240</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>853,844,916</u></u>



(2) 令和3年度札幌市軌道

(令和3年4月1日から)

	資本金	資本剰余金	
	自己資本金	工事負担金	資本剰余金合計
前年度末残高	964,006,784	0	0
前年度処分量	0	0	0
処分後残高	964,006,784	0	0
当年度変動額	0	47,297,390	47,297,390
負担金の受入れ	0	47,297,390	47,297,390
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	964,006,784	47,297,390	47,297,390

## 整備事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

(単位 円)

利 益 剰 余 金		資 本 合 計
未処理欠損金	利益剰余金合計	
△ 568,373,240	△ 568,373,240	395,633,544
0	0	0
△ 568,373,240	△ 568,373,240	395,633,544
△ 285,471,676	△ 285,471,676	△ 238,174,286
0	0	47,297,390
△ 285,471,676	△ 285,471,676	△ 285,471,676
(当年度未処理欠損金) △ 853,844,916	△ 853,844,916	157,459,258

(3) 令和3年度札幌市軌道整備事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剩 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	964,006,784	47,297,390	△ 853,844,916
欠 損 金 処 理 額	0	0	0
処 理 後 残 高	964,006,784	47,297,390	(繰越欠損金) △ 853,844,916

(4) 令和3年度札幌市軌道整備事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		165,020,896
ロ 建 物	1,117,788,354	
減価償却累計額	<u>△ 737,760,772</u>	380,027,582
ハ 線 路 設 備	6,762,209,821	
減価償却累計額	<u>△ 2,596,304,916</u>	4,165,904,905
ニ 電 路 設 備	2,101,614,329	
減価償却累計額	<u>△ 744,550,188</u>	1,357,064,141
ホ その他構築物	44,333,023	
減価償却累計額	<u>△ 27,349,963</u>	16,983,060
ヘ 車 両	6,017,965,869	
減価償却累計額	<u>△ 3,534,867,844</u>	2,483,098,025
ト 機 械 装 置	1,377,765,657	
減価償却累計額	<u>△ 714,677,608</u>	663,088,049
チ 工具、器具及び備品	184,751,980	
減価償却累計額	<u>△ 169,798,714</u>	14,953,266
リ 建設仮勘定		<u>676,172,793</u>

運送施設有形固定資産合計

9,922,312,717

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		115,097
ロ その他無形固定資産		<u>16,871,672</u>

無形固定資産合計

16,986,769

固定資産合計

9,939,299,486

2 流動資産

(1) 預 金		670,677,349
(2) 未 収 金		<u>635,506,744</u>

流動資産合計		<u>1,306,184,093</u>
資産合計		<u>11,245,483,579</u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債		2,591,207,439
(2) 他会計借入金		615,000,000
(3) 引当金		<u>204,322,246</u>

#### 固定負債合計

3,410,529,685

### 4 流動負債

(1) 企業債		217,844,856
(2) 未払金		705,491,630
(3) 未払費用		189,654
(4) 引当金		<u>11,784,031</u>

#### 流動負債合計

935,310,171

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	27,277,000		
収益化累計額	<u>△ 11,178,250</u>	16,098,750	
ロ 国庫補助金	88,061,784		
収益化累計額	<u>△ 28,711,968</u>	59,349,816	
ハ 他会計補助金	4,359,932,820		
収益化累計額	<u>△ 2,312,482,218</u>	2,047,450,602	
ニ 工事負担金	5,618,629,393		
収益化累計額	<u>△ 1,021,161,553</u>	4,597,467,840	
ホ 他会計負担金	21,817,457		
収益化累計額	<u>0</u>	<u>21,817,457</u>	

#### 長期前受金合計

6,742,184,465

#### 繰延収益合計

6,742,184,465

#### 負債合計

11,088,024,321



資 本 の 部

6 資 本 金		964,006,784
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 工 事 負 担 金	<u>47,297,390</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		47,297,390
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>853,844,916</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 853,844,916</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 806,547,526</u>
資 本 合 計		<u>157,459,258</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>11,245,483,579</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

##### (イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法

##### (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数 (年)
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

##### ロ 無形固定資産

##### (イ) 減価償却の方法

定額法

##### (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数 (年)
施設利用権	15
その他無形固定資産	5

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

### 2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

### 3 貸借対照表等に関する注記

なし。

### 4 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

### 5 減損損失に関する注記

なし。

### 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

#### (2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和4年度	449,448円
令和5年度以降	9,588円
合計	459,036円

### 7 その他の注記

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として19,660,001円を支給するため、退職給付引当金19,660,001円を取り崩して使用した。

#### (2) 退職給付引当金の戻入

令和3年度において、職員数の減に伴い、退職給付引当金11,035,116円を戻入した。

## (5) 附 属 明 細 書

### ア 令和3年度札幌市軌道整備事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 285,471,676
減価償却費	689,733,893
固定資産除却費	41,985,036
退職給付引当金の減少額	△ 30,695,117
賞与引当金の減少額	△ 2,172,872
長期前受金戻入額	△ 531,426,210
支払利息	7,076,270
未収金の減少額	11,772,759
未払金の減少額	△ 8,286,819
<b>小計</b>	<b>△ 107,484,736</b>
利息の支払額	△ 7,098,007
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 114,582,743</b>

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,347,446,888
無形固定資産の取得による支出	△ 20,900,000
国庫補助金による収入	7,415,986
一般会計からの繰入金による収入	2,988,370
工事負担金による収入	763,556,787
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 91,399,021
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 685,784,766</b>

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	1,600,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,600,000,000
一般会計からの長期借入れによる収入	615,000,000
建設債による収入	481,000,000
建設債の償還による支出	△ 184,461,824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>911,538,176</b>

資金増加額	111,170,667
資金期首残高	559,506,682
資金期末残高	670,677,349

イ 収益費用明細書

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
(収益)					
軌道整備 事業収益				1,060,944,417	
	営業収益			420,063,040	
		運輸雑収益		420,063,040	
			施設使用料	408,586,840	
			土地物件賃貸料	11,441,960	
			雑収益	34,240	
	営業外収益			629,846,261	
		他会計補助金		10,107,920	
			一般会計補助金	10,107,920	
		他会計負担金		79,531,645	
			他会計負担金	79,531,645	
		長期前受金戻入		531,426,210	
			長期前受金戻入	531,426,210	
		雑収益		8,780,486	
			不用品売却収益	1,450,000	
			雑収益	7,330,486	
	特別利益			11,035,116	
		その他特別利益		11,035,116	
	収益合計			1,060,944,417	
(費用)					
軌道整備 事業費用				1,346,416,093	
	営業費用			1,325,289,344	
		一般管理費		635,555,451	
			(人件費)	172,567,712	
			給料	126,995,903	予算額 148,679,000
			手当等	24,923,663	予算額 33,325,000
			賞与引当金繰入額	8,077,178	予算額 9,996,000
			法定福利費	12,351,867	
			厚生福利費	219,101	
			(経費)	462,987,739	
			修繕費	41,000,000	
			備用品費	80,000	
			光熱水費	6,342,196	
			印刷製本費	94,480	
			負担金	369,740,379	
			報償費	52,400	
			委託料	1,383,140	
			手数料	192,722	
			賃借料	330,720	
			損害保険料	1,786,666	
			固定資産除却費	41,985,036	

款	項	目	節	金額	備考
		減 価 償 却 費		689,733,893	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	685,761,950	
			無形固定資産 減 価 償 却 費	3,971,943	
	営業外費用			21,126,749	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		7,076,270	
			企 業 債 利 息	7,071,314	
			一 時 借 入 金 利 息	4,956	
		雑 支 出		14,050,479	
			雑 費	14,050,479	
	費 用 合 計			1,346,416,093	



ウ 固定資産明細書

(ア) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	165,020,896	0	0	165,020,896
建物	1,100,773,792	24,583,378	7,568,816	1,117,788,354
線路設備	6,427,674,196	425,659,312	91,123,687	6,762,209,821
電路設備	1,988,706,323	112,962,996	54,990	2,101,614,329
その他構築物	44,333,023	0	0	44,333,023
車両	5,404,154,971	803,606,808	189,795,910	6,017,965,869
機械装置	1,209,103,797	170,840,860	2,179,000	1,377,765,657
工具、器具及び備品	185,064,480	0	312,500	184,751,980
建設仮勘定	846,029,826	393,668,642	563,525,675	676,172,793
計	17,370,861,304	1,931,321,996	854,560,578	18,447,622,722

(イ) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	157,184	0	0
その他無形固定資産	20,390,779	410,749	0
計	20,547,963	410,749	0



(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	165,020,896	
15,525,914	7,166,205	737,760,772	380,027,582	
258,709,997	60,701,417	2,596,304,916	4,165,904,905	
58,872,396	27,495	744,550,188	1,357,064,141	
146,482	0	27,349,963	16,983,060	
317,852,912	178,787,825	3,534,867,844	2,483,098,025	
31,431,651	2,070,050	714,677,608	663,088,049	
3,222,598	296,875	169,798,714	14,953,266	
—	—	—	676,172,793	
685,761,950	249,049,867	8,525,310,005	9,922,312,717	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
42,087	115,097	
3,929,856	16,871,672	
3,971,943	16,986,769	

エ 企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成				
	22. 3. 25	215,000,000	22,406,185	192,324,134	22,675,866
	” 23. 3. 24	141,000,000	14,519,532	111,434,561	29,565,439
	” 24. 3. 29	177,000,000	17,934,061	122,221,348	54,778,652
	” 25. 3. 28	292,000,000	29,283,265	173,096,706	118,903,294
	” 26. 3. 27	218,000,000	21,731,578	107,367,569	110,632,431
	” 27. 3. 24	343,000,000	34,092,775	135,557,487	207,442,513
	” 28. 3. 24	151,000,000	15,062,245	45,141,595	105,858,405
	” 29. 3. 30	124,000,000	12,378,309	24,750,431	99,249,569
	” 29. 3. 30	119,000,000	0	0	119,000,000
	” 30. 3. 29	171,000,000	17,053,874	17,053,874	153,946,126
	” 30. 3. 29	268,000,000	0	0	268,000,000
	” 31. 3. 28	246,000,000	0	0	246,000,000
	” 31. 3. 28	365,000,000	0	0	365,000,000
	令和				
” 2. 3. 30	5,000,000	0	0	5,000,000	
” 2. 3. 30	290,000,000	0	0	290,000,000	
” 3. 3. 30	3,000,000	0	0	3,000,000	
” 3. 3. 30	129,000,000	0	0	129,000,000	
” 4. 3. 30	347,000,000	0	0	347,000,000	
” 4. 3. 30	134,000,000	0	0	134,000,000	
計		3,738,000,000	184,461,824	928,947,705	2,809,052,295

(単位 円)

発行価額	利率	償還終期	備考
	年 %	令和	
215,000,000	1.200	5.3.20	軌道事業費（地方公共団体金融機構）
141,000,000	1.200	6.3.20	”（ ” ）
177,000,000	0.900	7.3.20	”（ ” ）
292,000,000	0.600	8.3.20	”（ ” ）
218,000,000	0.600	9.3.20	”（ ” ）
343,000,000	0.400	10.3.20	”（ ” ）
151,000,000	0.100	11.3.20	”（ ” ）
124,000,000	0.050	12.3.20	”（ ” ）
119,000,000	0.400	19.3.20	”（ ” ）
171,000,000	0.060	13.3.20	”（ ” ）
268,000,000	0.300	20.3.20	”（ ” ）
246,000,000	0.010	14.3.20	”（ ” ）
365,000,000	0.200	21.3.20	”（ ” ）
5,000,000	0.009	15.3.20	”（ ” ）
290,000,000	0.100	22.3.20	”（ ” ）
3,000,000	0.200	16.3.20	軌道整備事業費（ ” ）
129,000,000	0.300	23.3.20	”（ ” ）
347,000,000	0.200	17.3.20	”（ ” ）
134,000,000	0.500	24.3.20	”（ ” ）
3,738,000,000			



# 事 業 報 告 書



### Ⅲ 令和3年度札幌市軌道整備事業報告書

#### 1 概 況

##### (1) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第4号	令和2年度札幌市軌道整備事業会計決算認定の件	令和 3. 9. 17	令和 3. 10. 28
第6号	札幌市職員給与条例の一部を改正する条例案	3. 11. 26	3. 11. 29
第8号	札幌市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	3. 11. 26	3. 11. 29
第9号	札幌市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	3. 11. 26	3. 11. 29
第12号	札幌市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例案	3. 11. 26	3. 12. 9
第12号	令和4年度札幌市軌道整備事業会計予算	4. 2. 15	4. 3. 30
第17号	札幌市職員定数条例の一部を改正する条例案	4. 2. 15	4. 3. 30
第26号	札幌市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	4. 2. 15	4. 3. 2
第41号	令和3年度札幌市軌道整備事業会計補正予算(第1号)	4. 2. 15	4. 3. 2
報告第3号	令和2年度札幌市軌道整備事業会計予算繰越計算書	3. 5. 21	
報告第1号	令和2年度決算に係る札幌市健全化判断比率報告	3. 9. 17	
報告第2号	令和2年度決算に係る札幌市各公営企業資金不足比率報告	3. 9. 17	

##### (2) 行政官庁認可事項

件名	申請先	申請年月日	認可年月日
工事方法書記載事項変更認可申請 (山鼻線軌道改良工事による軌道及び東本願寺前停留場の改修の変更)	北海道知事	令和 3. 4. 15	令和 3. 5. 14

### (3) 職員に関する事項

#### 職員定員及び現員数

(課所別内訳)

(令和4年3月31日)

部 別	課 所 別	定 員	現 員				備 考
			事 務 職 員	技 術 職 員	そ の 他 の 職 員	計	
事業 管理 部	総 務 課	人 37 (2)	人 11	人 13	人 11 (1)	人 35 (1)	
	計	37 (2)	11	13	11 (1)	35 (1)	
高 速 電 車 部	施 設 課	1	0	1	0	1	
	車 両 課	3	0	3	0	3	
	電 気 課	2	0	2	0	2	
	計	6	0	6	0	6	
休 職 者		1	0	0	0	0	
合 計		44 (2)	11	19	11 (1)	41 (1)	

(職種別内訳)

(令和4年3月31日)

区 分		事 務 職 員	技 術 職 員	乗 務 員	そ の 他 の 職 員	計
損 益 勘 定	定 員	人 12	人 13	人 12 (2)	人 1	人 38 (2)
	現 員	11	13	11 (1)	0	35 (1)
	差 引	△ 1	0	△ 1 (△1)	△ 1	△ 3 (△1)
資 本 勘 定	定 員	0	6	0	0	6
	現 員	0	6	0	0	6
	差 引	0	0	0	0	0

注 これらの表における ( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。



## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

工 事 名	施行内容	工 事 費	着工年月日	しゅん工 年 月 日	備 考
ブルーム回転式電動四輪除雪車製造	一 式	円 258,500,000	令和 元. 12. 23	令和 —	債務負担行為
(仮称)山鼻西変電所 き電線新設ほか工事	一 式	61,200,000	2. 1. 15	3. 9. 27	〃
路面電車電力管理システム設置工事	一 式	23,117,000	2. 2. 4	3. 9. 27	〃
路面電車1100形低床車両 (4次車)製造	一 式	182,940,000	2. 11. 26	3. 12. 8	〃
電車事業所仮設工作室等賃貸借	一 式	34,807,552	3. 1. 6	—	〃
電車事業所油庫建築等工事	一 式	16,331,700	3. 3. 16	3. 10. 15	〃
路面電車山鼻線軌道改良工事及び 東本願寺前停留場改修工事	一 式	287,832,600	3. 3. 30	4. 3. 17	〃
電車事業所構内線及び幌南小学校前 曲線部軌道工事	一 式	87,587,500	3. 6. 22	4. 2. 16	
1100形砂撒き装置取付改修業務	一 式	14,300,000	3. 6. 30	3. 11. 18	
8500形車体艤装改修業務	一 式	60,940,000	3. 7. 15	4. 3. 25	
路面電車山鼻線ほか1線 軌道改良工事実施設計	一 式	11,440,000	3. 8. 24	4. 3. 11	
料金箱新500円硬貨対応改修業務	一 式	11,099,000	3. 9. 10	3. 10. 26	
路面電車1100形低床車両 (5次車)製造	一 式	318,000,000	3. 12. 6	—	債務負担行為
普 通 レ ー ル	一 式	14,388,000	3. 12. 21	4. 3. 25	
そ の 他	1000万円未満 の工事等	116,846,091	—	—	債務負担行為
計		1,499,329,443			

### (2) 保存工事の概況

工 事 名	施行内容	工 事 費	着工年月日	しゅん工 年 月 日	備 考
路面電車すすきの停留場 継電連動装置補修	一 式	円 45,100,000	令和 3. 9. 29	令和 4. 1. 14	
計		45,100,000			

### 3 業 務

#### (1) 業務量

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ ロ 数	8.905 <sup>km</sup>	8.905 <sup>km</sup>	0 <sup>km</sup>	0.0 <sup>%</sup>
在 籍 車 両 数	36 <sup>両</sup>	37 <sup>両</sup>	△ 1 <sup>両</sup>	△ 2.7

#### (2) 事業収入（経常収益）に関する事項

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率
営 業 収 益	420,063,040 <sup>円</sup>	619,892,035 <sup>円</sup>	△ 199,828,995 <sup>円</sup>	△ 32.2 <sup>%</sup>
営 業 外 収 益	629,846,261	682,033,804	△ 52,187,543	△ 7.7
計	1,049,909,301	1,301,925,839	△ 252,016,538	△ 19.4

#### (3) 事業費（経常費用）に関する事項

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率
営 業 費 用	1,325,289,344 <sup>円</sup>	1,376,838,414 <sup>円</sup>	△ 51,549,070 <sup>円</sup>	△ 3.7 <sup>%</sup>
営 業 外 費 用	21,126,749	63,557,271	△ 42,430,522	△ 66.8
計	1,346,416,093	1,440,395,685	△ 93,979,592	△ 6.5

#### (4) その他主要な事項

特記事項なし。

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 金 額	契 約 内 容	契 約 の 相 手 方
令和 3. 6. 25	円 2,808,300,000	電車事業所改良建築ほか工事	伊藤組土建株式会社
3. 12. 6	500,500,000	路面電車1100形低床車両 (5次車)製造	アルナ車両株式会社
4. 3. 2	388,520,000	新山鼻変電所受変電設備更新工事	株式会社明電舎北海道支店

### (2) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
地方公共団体金融機構	円 2,512,514,119	円 481,000,000	円 184,461,824	円 2,809,052,295
計	2,512,514,119	481,000,000	184,461,824	2,809,052,295

#### イ 一時借入金

借 入 先	前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高
高速電車事業会計	円 0	円 1,300,000,000	円 0
計	0	※ 1,300,000,000	0

注1 一時借入金の限度額は、令和3年度予算において2,000,000,000円と定めている。

2 ※は、各借入先ごとの借入残高の合計が年度の中で最も高額になった時点の額を記載している。

### (3) その他会計経理に関する重要事項

特記事項なし。

## 5 そ の 他

### 他会計補助金等の使途について

- (1) 一般会計補助金（収益的収入） 10,107,920円については、
  - ① 基礎年金拠出金負担費として法定福利費に 9,987,920円（特定収入以外）、
  - ② 児童手当負担費として手当等に 120,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- (2) 他会計負担金（収益的収入） 79,531,645円については、軌道舗装補修費に全額（特定収入）を充当した。
- (3) 国庫補助金（資本的収入） 3,984,494円については、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費に全額（特定収入）を充当した。
- (4) 一般会計補助金（資本的収入） 2,988,370円については、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費に全額（特定収入）を充当した。
- (5) 工事負担金（資本的収入） 989,188,544円については、
  - ① 路面電車活用推進費に 986,922,544円（うち 975,448,583円は特定収入、11,473,961円は特定収入以外）、
  - ② 福住桑園通電線共同溝整備に伴う電車線側柱建替工事に 2,266,000円（うち 2,200,000円は特定収入、66,000円は特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- (6) 他会計負担金（資本的収入） 20,767,788円については、軌道舗装補修費に全額（特定収入）を充当した。

(参考資料)

## 令和3年度札幌市軌道整備事業会計決算総括表

(単位 円)

区 分	収 入		支 出		収 入 支 出		
	項 目	金 額	項 目	金 額	差	引	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	經 常 収 入	営 業 収 益	461,157,379	営 業 費 用	1,367,151,356	△ 905,993,977
		営 業 外 収 益	663,926,439	営 業 外 費 用	14,533,177	649,393,262	
		小 計	1,125,083,818	小 計	1,381,684,533	△ 256,600,715	
		特 別 利 益	11,035,116			11,035,116	
		計	1,136,118,934	計	1,381,684,533	△ 245,565,599	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	481,000,000	建 設 改 良 費	1,499,329,443		
		国 庫 補 助 金	3,984,494	企 業 債 償 還 金	184,461,824		
		他 会 計 補 助 金	2,988,370				
		負 担 金	1,009,956,332				
		計	1,497,929,196	計	1,683,791,267	△ 185,862,071	
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	169,414,877			169,414,877			
合 計	2,803,463,007	合 計	3,065,475,800	△ 262,012,793			
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金	235,731,571			235,731,571			
総 計	3,039,194,578	総 計	3,065,475,800	△ 26,281,222			
( 参 考 ) 長 期 借 入 金 残 高	615,000,000			615,000,000			
再 計				588,718,778			



令和3年度 札幌市軌道整備事業会計決算書

発行 令和4年(2022年)9月  
札幌市交通局事業管理部経営計画課  
札幌市厚別区大谷地東2丁目4番1号  
電話 (011) 896-2720

市政等資料番号	01 - N03 - 22 - 1622
関係部局保存期間	1 年